

平成28年度 指定管理料収支報告書

〔収入の部〕

(単位：円)

大項目	小項目	当初予算額	決算額	備考
管理収入	指定管理料	4,208,000	4,208,000	
	利用料金収入	17,300,000	17,845,540	
収入合計 (A)		21,508,000	22,053,540	

〔支出の部〕

(単位：円)

大項目	小項目	当初予算額	決算額	備考
人件費	給料諸手当/雑給	5,660,000	4,730,338	
	雑給	0	464,925	
	法定福利費	841,000	831,007	
	従業員賞与	360,000	348,100	
	厚生費	0	14,076	
	(小計)	6,861,000	6,388,446	
保守管理費	修繕費	413,000	391,915	
	水道光熱費	2,460,000	2,300,040	
	業務委託料	8,630,000	8,488,758	
	(小計)	11,503,000	11,180,713	
その他管理経費	広告宣伝費	340,000	211,369	
	旅費交通費	60,000	43,141	
	支払手数料	460,000	641,651	
	通信運搬費	390,000	373,181	
	減価償却費	60,000	15,305	
	事務用消耗品費	430,000	360,670	
	租税公課	24,000	31,500	
	会議費	24,000	11,693	
	保険料	104,000	120,790	
	備品消耗品費	280,000	87,773	
	車両費	18,000	64,314	
	新聞図書費	36,000	37,116	
	リース料	720,000	660,765	
	雑費	48,000	43,229	
	燃料費	150,000	124,945	
	(小計)	3,144,000	2,827,442	
支出合計 (B)		21,508,000	20,396,601	

〔収支〕

(単位：円)

(A) - (B)	0	1,656,939
-----------	---	-----------

総括・評価

収入については、利用料金収入が予算額よりも増加しており、経営努力がなされている。  
 支出については、開業から年数を経るにつれ、近年設備の修繕費が増加傾向にある他、インターネットでの宿泊予約利用者増加に伴い支払手数料が増加しているが、利便性向上に繋がるものであり、収入の範囲内に収まっていることから、大きな問題ではないと言える。  
 全体としての収支は黒字となっており、経営状況は大変良好であると言える。

※ 消費税及び地方消費税を含んだ額を記入すること

※ 指定管理者の発案により自主事業を行った場合、当該事業に係る費用は計上せず、別途提出すること